

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 信 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 経理部長 米 澤 領 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 経理部長 米 澤 領 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	70,629	69,048	155,988
経常利益	(百万円)	2,313	1,032	5,696
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,927	614	4,687
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,195	657	5,144
純資産額	(百万円)	22,304	27,465	27,442
総資産額	(百万円)	63,736	68,797	72,453
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	28.95	9.28	70.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.5	38.5	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,556	1,408	11,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,403	3,975	6,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,100	1,994	2,121
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,300	3,857	8,406

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.64	11.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による経済政策を背景に円安・株高傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税や原材料費の高騰による物価上昇等により個人消費の回復が遅れており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力である自動車関連事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減等もあり軽自動車を含む全国の新車販売台数は前年同四半期比2.8%減、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましては、同3.9%減となりました。

このような状況の中、当社グループの新車販売台数は前年同四半期が新型軽自動車（デイズ）の効果があつたこと及び当第2四半期連結累計期間において在外子会社の事業を譲渡したこともあり、15,965台（前年同四半期比1,064台減、6.2%減）となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は69,048百万円（前年同四半期比1,581百万円減、2.2%減）、営業利益は1,356百万円（前年同四半期比1,243百万円減、47.8%減）、経常利益は1,032百万円（前年同四半期比1,281百万円減、55.4%減）、四半期純利益は614百万円（前年同四半期比1,312百万円減、68.1%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車関連事業

個人消費の回復が遅れる中、日産プリンス東京販売(株)、日産プリンス西東京販売(株)、東京日産自動車販売(株)において、「お客さまのニーズに合わせた提案型営業」を継続して推進してまいりました。この結果、上記3社の新車販売台数は一昨年同四半期と同水準の実績となりましたが、新型車効果等があつた前年同四半期比では減少いたしました。また、中古車市場の低迷とサービス事業における車検到来台数の減少等もあり、売上高は66,083百万円（前年同四半期比1,898百万円減、2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1,552百万円（前年同四半期比1,227百万円減、44.1%減）となりました。

情報システム関連事業

クラウド技術をもとにしたデータセンター事業は伸長しましたが、利益率が低下傾向にあるサーバー、パソコン、ストレージといったハードウェアビジネスを中心に推移した結果、売上高は2,719百万円（前年同四半期比311百万円増、12.9%増）、セグメント利益（営業利益）は40百万円（前年同四半期比83百万円減、67.2%減）となりました。

その他

その他の事業である不動産事業につきましては、ほぼ計画通りに推移した結果、売上高は244百万円（前年同四半期比5百万円増、2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同四半期比7百万円増、12.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は68,797百万円（前連結会計年度比3,656百万円減、5.0%減）となりました。主な内容は、有形固定資産が1,430百万円、投資有価証券が407百万円及びその他投資資産が2,850百万円増加し、現金及び預金が4,548百万円、受取手形及び売掛金が964百万円、商品が2,519百万円及び長短繰延税金資産が332百万円減少しております。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は41,331百万円（前連結会計年度比3,679百万円減、8.2%減）となりました。主な内容は、長短リース債務が301百万円及び退職給付に係る負債が3,330百万円増加し、支払手形及び買掛金が4,141百万円、賞与引当金が319百万円、長短借入金が1,356百万円及びその他流動負債が1,445百万円減少しております。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は27,465百万円（前連結会計年度比22百万円増、0.1%増）となりました。主な内容は、四半期純利益を614百万円計上いたしましたが、剰余金の配当が332百万円及び退職給付に関する会計基準等の改正に伴う減少が314百万円あったことにより利益剰余金が32百万円減少しております。また、株式給付E S O P信託制度による株式給付に伴い自己株式が41百万円、株価の上昇などによりその他の包括利益累計額が30百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,857百万円（前連結会計年度比4,548百万円減、54.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,408百万円（前年同四半期比1,148百万円の収入減）であります。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が1,046百万円、減価償却費が1,463百万円、売上債権の減少が957百万円、たな卸資産の減少が4,093百万円及び未払消費税等の増加が494百万円であり、主な資金の減少は、賞与引当金の減少が319百万円、仕入債務の減少が4,056百万円、その他営業活動による減少が1,911百万円及び法人税等の支払額が296百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は3,975百万円（前年同四半期比1,571百万円の支出増）であります。主な資金の増加は、事業譲渡による収入が885百万円及びその他投資活動による増加が234百万円であり、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が5,102百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,994百万円（前年同四半期比894百万円の支出増）であります。主な資金の減少は、長短借入金の返済・収入の差引による支出が1,327百万円、リース債務の返済による支出が282百万円及び配当金の支払による支出が331百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	-	66,635,063	-	13,752	-	241

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産ネットワークホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-1-1	22,656	34.00
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	6,649	9.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,640	6.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	2,620	3.93
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	1,470	2.20
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8	1,343	2.01
株式会社太洋商会	東京都千代田区鍛冶町1-10-4	1,173	1.76
中央自動車工業株式会社	大阪府大阪市北区中之島4-2-30	1,129	1.69
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	959	1.43
日産東京販売ホールディングス従業員 持株会	東京都品川区西五反田4-32-1	805	1.20
計		43,445	65.19

(注) 平成26年9月1日付にて、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社が合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 281,600	2,264	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,341,500	663,415	-
単元未満株式	普通株式 11,963	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	665,679	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式には、「株式給付信託(ESOP)」により資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)名義となっている自己株式が226,400株含まれております。

2. 「単元未満株式」には、自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田 4-32-1	55,200	226,400	281,600	0.42
計	-	55,200	226,400	281,600	0.42

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(ESOP)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行(株)(信託 E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,406	3,857
受取手形及び売掛金	7,495	6,530
商品	10,000	7,480
仕掛品	337	180
貯蔵品	42	77
繰延税金資産	1,647	1,370
その他	3,113	3,421
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	31,034	22,909
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,825	5,601
リース資産（純額）	7,813	8,116
土地	15,588	16,522
その他（純額）	5,281	5,698
有形固定資産合計	34,509	35,939
無形固定資産		
のれん	1,580	1,501
その他	158	130
無形固定資産合計	1,739	1,632
投資その他の資産		
投資有価証券	2,753	3,160
繰延税金資産	333	278
その他	2,228	5,079
貸倒引当金	146	203
投資その他の資産合計	5,170	8,316
固定資産合計	41,419	45,888
資産合計	72,453	68,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,381	12,239
短期借入金	1 533	1 458
1年内返済予定の長期借入金	2,763	2,531
リース債務	555	565
未払法人税等	310	127
賞与引当金	1,483	1,164
資産除去債務	160	161
その他	6,264	4,819
流動負債合計	28,451	22,068
固定負債		
長期借入金	1,074	23
リース債務	7,276	7,568
繰延税金負債	281	406
退職給付に係る負債	7,466	10,796
資産除去債務	276	284
その他	184	183
固定負債合計	16,559	19,263
負債合計	45,010	41,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	9,462	9,430
自己株式	143	101
株主資本合計	23,327	23,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	981
為替換算調整勘定	103	58
退職給付に係る調整累計額	2,319	2,135
その他の包括利益累計額合計	3,144	3,175
少数株主持分	970	954
純資産合計	27,442	27,465
負債純資産合計	72,453	68,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	70,629	69,048
売上原価	52,841	52,968
売上総利益	17,788	16,080
販売費及び一般管理費	¹ 15,187	¹ 14,723
営業利益	2,600	1,356
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	30	32
雑収入	37	25
営業外収益合計	69	59
営業外費用		
支払利息	125	117
支払手数料	123	111
雑損失	106	153
営業外費用合計	356	383
経常利益	2,313	1,032
特別利益		
事業譲渡益	-	² 37
特別利益合計	-	37
特別損失		
固定資産除売却損	3	23
特別損失合計	3	23
税金等調整前四半期純利益	2,309	1,046
法人税、住民税及び事業税	216	102
法人税等調整額	134	319
法人税等合計	350	422
少数株主損益調整前四半期純利益	1,958	624
少数株主利益	31	9
四半期純利益	1,927	614

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,958	624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	262
為替換算調整勘定	90	44
退職給付に係る調整額	-	183
その他の包括利益合計	236	33
四半期包括利益	2,195	657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,162	645
少数株主に係る四半期包括利益	32	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,309	1,046
減価償却費	1,279	1,463
のれん償却額	45	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	57
賞与引当金の増減額(は減少)	280	319
退職給付引当金の増減額(は減少)	225	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	151
受取利息及び受取配当金	32	34
支払利息	125	117
固定資産除売却損益(は益)	3	23
事業譲渡損益(は益)	-	37
売上債権の増減額(は増加)	468	957
たな卸資産の増減額(は増加)	1,274	4,093
仕入債務の増減額(は減少)	2,189	4,056
未払消費税等の増減額(は減少)	146	494
その他	147	1,911
小計	2,744	1,788
利息及び配当金の受取額	32	34
利息の支払額	126	117
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	94	296
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,556	1,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,330	5,102
有形固定資産の売却による収入	-	6
事業譲渡による収入	-	885
その他	73	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,403	3,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170	54
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	763	1,272
リース債務の返済による支出	256	282
配当金の支払額	265	331
少数株主への配当金の支払額	28	28
その他	15	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,100	1,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	946	4,548
現金及び現金同等物の期首残高	5,247	8,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,300	1 3,857

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて表示)が2,965百万円増加、退職給付に係る負債が3,280百万円増加、利益剰余金が314百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(税金費用の計算)

在外子会社の税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	7,498百万円	7,438百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,498百万円	7,438百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売諸掛	1,355百万円	1,359百万円
給料手当及び賞与	5,001百万円	4,713百万円
賞与引当金繰入額	415百万円	441百万円
退職給付費用	316百万円	184百万円
賃借料及び設備費	2,591百万円	2,376百万円

2. 特別利益の「事業譲渡益」は、在外子会社(自動車関連事業)の事業の一部を譲渡したことに係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	4,300百万円	3,857百万円
現金及び現金同等物	4,300百万円	3,857百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	266	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	332	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 平成26年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付E S O P信託制度導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,981	2,408	70,390	238	70,629
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	202	202	-	202
計	67,982	2,610	70,593	238	70,831
セグメント利益	2,779	124	2,904	60	2,965

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,904
「その他」の区分の利益	60
全社費用(注)	365
四半期連結損益計算書の営業利益	2,600

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,083	2,719	68,803	244	69,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	243	246	-	246
計	66,086	2,963	69,049	244	69,294
セグメント利益	1,552	40	1,593	68	1,662

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,593
「その他」の区分の利益	68
全社費用(注)	305
四半期連結損益計算書の営業利益	1,356

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28.95円	9.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,927	614
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,927	614
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,582	66,285

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式に計上されている信託(株式給付ESOP信託)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は294千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	倉	礼	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	淳	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	島	徳	朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。